

●平成26年度袋井市一般会計補正予算 (第3号) ～職員退職手当基金繰入金～

Q 平成29年度までに、大量の職員が定年退職することとなり、何十年のキャリア、ノウハウを持った職員が抜けてしまうことは深刻な問題である。しっかりとした人事計画を行うべきではないか。

A ここ数年は退職者が多い状況であり、技術の継承、仕事のやり方などを引き継ぐことが課題である。来年度策定予定の次期定員適正化計画の策定時に様々な課題を検討していきたい。

Q 現在の事務量と職員数を比較した場合、業務に支障をきたしていないか。

A 平成23年度から5年間の定員適正化計画では、この5年間で44名減らす計画である。職員を減員することで事務の停滞を招くことがないように、毎年、次年度に必要な職員数と事務量を各部署から提出してもらい、その内容を把握した上で採用職員数、職種を検討し、事務の執行に支障がないように取り組んでいる。

●平成26年度袋井市一般会計補正予算 (第3号) ～介護保険費～

Q 消防法施行令の改正に伴い、どのような施設が対象となり、必要な設備は。

A 自力避難が困難な要介護者がいる施設などが今回の改正の対象となり、市内2カ所の小規模多機能型居宅介護を行う施設で、消防署へ通報するための火災報知器の整備が必要となるため、補助していきたい。

●袋井市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例の制定について

Q 地域包括支援センターが設置されてから年数も経ち、設置当初とは状況が変化しているが、現状をどの程度把握して条例を定めるのか。

A 4カ所ある地域包括支援センターは地域の最前線として情報把握に努めており、市が基幹的機能を更に発揮し、連携の強化に努めていきたい。条例については、国が示す基準について盛り込むものである。

●平成26年度袋井市一般会計補正予算 (第3号) ～環境衛生費～

Q 太陽光発電による電力の買い取り価格が下がっているが、その影響はあるか。

A 太陽光パネルの価格の下落に伴い、電力の買い取り価格も下がっている。それらの動向を注視しながら市の奨励金の額を検討していく必要がある。機器設置者が負担する費用自体には大きな影響はないため、今後も設置数は増加すると判断している。



太陽光発電システム